

分科会予算調査報告書(平成30年度当初予算)

平成28年度決算審査評価事業

(文教厚生分科会 No.3)

(所属課, 事業コード) 事業名	(教育指導課, 5355) 就学相談事業 (未就学児相談事業) ※P169		
予算額	平成28年度	5,089千円	前年度比 233千円 増
	平成29年度	5,322千円	
	平成30年度	7,747千円	前年度比2,425千円 増
決算評価	拡充		
<p>【予算増減理由】 <目的に対する予算の必要性> 就学相談員は、早期からの教育相談や就学相談を実施し、本人・保護者に十分な情報を提供しながら、関係者とともに、教育的ニーズや必要な支援について共通理解を図っていく。保護者や教諭からの相談増に加え、個別の案件も複雑化してきている。よりきめ細やかな支援体制を整えるために、就学相談員を増員する必要性がある。</p> <p>【決算審査における検討点, 争点】 <事業目的に対する内容の造り込み> 保護者と子どもたちからの就学相談や特別支援教育に関する相談は、年々、多様化・複雑化してきており、教育ニーズの多様化などを考慮すると、更なる相談体制の強化の必要性がある。</p> <p>【予算に生かされた点】 <得ようとする効果, 改善が見込まれる点> 早期からの教育相談体制の充実、幼児期から学校卒業後までの、一貫した支援体制づくりが必要である。子供たち1人1人の教育的ニーズを把握し、十分な支援を行うべきである。</p> <p>【調査結果】 特別支援コーディネーターを、学校ごとに配置している。 特別支援学級在籍児童生徒数は、年々緩やかな増加傾向にあるため、コーディネーターの果たす役割は大きくなっている。今後も、特別支援教育に携わる人材の確保が必要となる。</p>			